

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,646	流動負債	11,912
現金及び預金	939	支払手形	511
受取手形	111	電子記録債務	1,494
売掛金	3,189	買掛金	627
仕掛品	8,542	短期借入金	5,310
貯蔵品	30	リース債務	4
前払費用	31	未払金	214
繰延税金資産	156	未払法人税等	170
その他	735	未払費用	891
貸倒引当金	△90	前受金	2,094
固定資産	6,965	預り金	75
有形固定資産	4,799	賞与引当金	487
建物	1,274	役員賞与引当金	27
機械及び装置	1,619	その他	0
土地	1,625	固定負債	3,215
リース資産	4	長期借入金	1,225
その他	276	リース債務	0
無形固定資産	1,035	繰延税金負債	209
のれん	630	退職給付引当金	1,780
ソフトウェア	374	負債合計	15,127
その他	31	純資産の部	
投資その他の資産	1,130	株主資本	5,484
投資有価証券	20	資本金	3,081
関係会社株式	306	利益剰余金	2,417
関係会社出資金	770	利益準備金	18
長期貸付金	192	その他利益剰余金	2,398
その他	3	買換資産圧縮積立金	25
貸倒引当金	△162	繰越利益剰余金	2,373
資産合計	20,611	自己株式	△14
		純資産合計	5,484
		負債及び純資産合計	20,611

(注) 上記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		18,022
売 上 原 価		15,509
売 上 総 利 益		2,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,172
営 業 利 益		1,340
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85	
為 替 差 益	1	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	32	
そ の 他	25	145
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80	
シンジケートローン関連費用	6	
外 国 源 泉 税	9	
そ の 他	0	96
経 常 利 益		1,389
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25	25
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	186	
そ の 他 特 別 損 失	58	265
税 引 前 当 期 純 利 益		1,149
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	144	
法 人 税 等 調 整 額	507	652
当 期 純 利 益		496

(注) 上記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（同上）

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	10年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における仕掛プロジェクトの損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準……………進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約には完成引渡基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

6. のれんの償却に関する事項……………のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	1,274百万円
土地	1,625百万円
合計	2,899百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	3,810百万円
長期借入金	1,225百万円
合計	5,035百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,363百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	121百万円
短期金銭債務	33百万円

4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金453百万円を相殺して表示しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	113百万円
仕入高等	402百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収入	85百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,714,803	—	—	13,714,803
合計	13,714,803	—	—	13,714,803
自己株式				
普通株式 (注)	1,678	604	—	2,282
合計	1,678	604	—	2,282

(注) 普通株式の自己株式の増加604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	137	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	76百万円
賞与引当金	147百万円
退職給付引当金	367百万円
繰越欠損金	1,357百万円
仕掛品	137百万円
減損損失	31百万円
有形固定資産	52百万円
投資有価証券	140百万円
その他	136百万円
繰延税金資産小計	2,447百万円
評価性引当額	△2,290百万円
繰延税金資産合計	156百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△11百万円
有形固定資産	△198百万円
繰延税金負債合計	△209百万円
繰延税金資産の純額	△53百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり原則として円建てでの取引を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、少額取引に限定しているため影響は軽微であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握し、為替の変動リスクを管理しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、機動的に流動性を確保するため、コミットメントライン契約（34億円）を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	939百万円	939百万円	－百万円
(2) 売掛金	3,189	3,189	－
資 産 計	4,128	4,128	－
(1) 支払手形	511	511	－
(2) 電子記録債務	1,494	1,494	－
(3) 買掛金	627	627	－
(4) 短期借入金	5,310	5,310	－
(5) 長期借入金	1,225	1,221	△3
負 債 計	9,170	9,166	△3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	20百万円
子会社株式	35百万円
関連会社株式	270百万円
子会社出資金	153百万円
関連会社出資金	617百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額	846百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,111百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	23百万円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	烟台富士沃森技術 有限公司	所有 直接 100.0%	金型の設計	当社の金型設計 (注)	379	買掛金	26
関連会社	宮津マレーシア社	所有 直接 34.0%	製品の売上 技術支援	製品等の売上 (注)	71	売掛金	67

(注) 取引条件は、価格交渉の上、個別に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 …………… 399円95銭
- 1株当たり当期純利益 …………… 36円24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	496
期中平均株式数 (千株)	13,712
普通株式	13,712